

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	760,000,000	765,534,664	△ 5,534,664
手数料収入	82,540,000	83,974,020	△ 1,434,020
寄付金収入	4,404,000	1,845,559	2,558,441
補助金収入	215,682,000	217,242,012	△ 1,560,012
国庫補助金収入	196,332,000	195,325,000	1,007,000
地方公共団体補助金収入	19,350,000	21,917,012	△ 2,567,012
資産運用収入	48,500,000	48,909,533	△ 409,533
資産売却収入	1,930,000,000	1,881,892,496	48,107,504
事業収入	9,516,000	4,247,474	5,268,526
雑収入	77,237,000	80,354,954	△ 3,117,954
前受金収入	178,160,000	194,994,000	△ 16,834,000
授業料前受金収入	80,400,000	80,370,000	30,000
入学金前受金収入	97,760,000	114,624,000	△ 16,864,000
実験実習料前受金収入	0	0	0
施設費前受金収入	0	0	0
その他の収入	262,994,258	266,724,647	△ 3,730,389
前期未収入金収入	68,471,158	68,471,158	0
仮受金受入収入	500,000	232,110	267,890
預り金受入収入	185,000,000	193,412,861	△ 8,412,861
立替金回収収入	2,023,100	1,421,454	601,646
仮払金回収収入	7,000,000	3,187,064	3,812,936
資金収入調整勘定	△ 190,354,000	△ 264,533,607	74,179,607
期末未収入金	△ 10,000,000	△ 84,179,607	74,179,607
前期未前受金	△ 180,354,000	△ 180,354,000	0
前年度繰越支払資金	564,108,654	564,108,654	0
収入の部合計	3,942,787,912	3,845,294,406	97,493,506

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	814,191,503	789,192,585	24,998,918
教育研究経費支出	483,293,071	468,761,215	14,531,856
管理経費支出	190,248,365	187,877,624	2,370,741
施設関係支出	25,616,000	11,792,821	13,823,179
建物支出	13,905,000	2,625,000	11,280,000
構築物支出	11,711,000	9,167,821	2,543,179
設備関係支出	50,132,000	31,320,884	18,811,116
教育研究用機器備品支出	20,426,000	12,713,927	7,712,073
その他の機器備品支出	5,906,000	5,292,000	614,000
図書支出	23,800,000	13,314,957	10,485,043
資産運用支出	2,000,000,000	1,945,091,350	54,908,650
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,999,980,000	1,945,079,377	54,900,623
10周年記念特定預金繰入支出	20,000	11,973	8,027
その他の支出	261,746,160	261,018,716	727,444
ソフトウェア支出	678,090	678,090	0
その他の固定資産支出	174,000	174,000	0
前期未払金支払支出	47,072,160	47,072,160	0
預り金支払支出	189,226,568	188,499,124	727,444
仮受金支払支出	232,110	232,110	0
前払金支払支出	17,459,512	17,459,512	0
立替金支払支出	3,704,416	3,704,416	0
仮払金支払支出	3,199,304	3,199,304	0
(予備費)	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 66,194,860	△ 234,176,936	167,982,076
期末未払金	△ 38,000,000	△ 205,982,076	167,982,076
前期未前払金	△ 28,194,860	△ 28,194,860	0
次年度繰越支払資金	173,755,673	384,416,147	△ 210,660,474
支出の部合計	3,942,787,912	3,845,294,406	97,493,506

【資金収支計算書について】

学校法人会計基準では、後述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表わすものとして資金収支計算書の作成が義務づけられています。内容は、消費収支計算書と重複する部分が多くあります(例:消費収支計算書の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という科目名称で記載されており、その内容・金額とも同一です。)しかし、資金収支計算書にのみ表示されるものもありますので、以下に、資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

○ 収入の部

- ・資産運用収入
23年度に預金、有価証券及び投資信託等で得た「利息・配当金」等と、「施設設備利用料収入」です。
- ・資産売却収入
23年度に「減価償却引当特定資産」の有価証券が償還された、または売却した際、収入として受け入れた金額と、同資産の定期預金が満期になった際、「流動資産」に振替えた金額です。
なお、24年度の公立化を控え、公立大学法人へ引き継ぐ減価償却引当特定資産の有価証券(公債)821百万円と24年4月に償還を迎える社債100千円を除く、保有するすべての有価証券及び投資信託等を売却しました。
- ・前受金収入
24年度に入学する方々には、入学手続の一環として、入学金及び24年度前期学納金を23年度の所定期限までに納めて頂いています。これは、24年度に帰属すべき収入であるため、消費収支計算書には現れませんが、資金面から見れば23年度中に入金されるので、資金収支計算書に「前受金収入」として計上されます。なお、公立化を控え、公立大学法人では実験実習費と施設費がないことから、同前受金の受入は、行っていません。
- ・その他の収入
上記の前受金と同様 消費収支には関わりがないものの、資金面で動きがあるものが計上されます。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預り、他の団体又は個人に渡す資金が計上されています。
- ・資金収入調整勘定
収入の部に計上されているもののうち、期末時点で「未収入金」のものは、当法人の資金増加に寄与していません。また、「前期末前受金」は当年度(前受けした翌年度)に同額を「学生生徒等納付金収入」に計上します。しかし、実際に入金があったわけではありません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

○ 支出の部

- ・施設経費支出、設備関係支出
本科目は、消費支出には計上されず、資産として貸借対照表に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですから、資金収支計算書に支出として計上します。23年度には、設備関係支出でメディアセンター前アスファルト舗装工事に係る、「構築物支出」等がありました。設備関係支出では「教育研究用機器備品」、「その他の機器備品」並びに「図書」を取得するための支出を行いましたので、それらが計上されています。
- ・資産運用支出
23年度に減価償却引当特定資産へ繰り入れた金額です。
「減価償却引当特定資産への繰入支出」1,945百万円－「資産売却収入」1,882百万円＋消費支出「資産売却差額」54百万円－「資産処分差額」117百万円＝0百万円となります。
尚、23年度は前述の「減価償却引当特定資産」の売却により、資金を定期預金・普通預金化したことから同資産へ当該金額の繰入を行っています。従って、「減価償却引当特定資産」の増減はありません。
※貸借対照表を参照
- ・その他の支出
上記の「その他の収入」に対応する支出です。
- ・資金支出調整勘定
上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払金は当法人の資金減少をもたらさない(但し、次年度には資金が減少する)ので、支出の減額調整が必要になります。このような調整要因がこの欄に計上されています。